

■ オフィスデータとは

調査対象地区内にある、対象ビルのテナント入居状況および募集条件の動向を集計分析したものです。

■ 調査対象地区

横浜ビジネス地区 : 主要4地区

主要4地区 : 関内地区、横浜駅地区、新横浜地区、
みなとみらい21地区

調査対象外地区 : 川崎駅周辺地区、本厚木駅地区

※調査対象外地区はデータのみ公表しています。

■ 調査対象ビル

横浜ビジネス地区(主要4地区)内にある延床面積500坪以上の主要貸事務所ビルを対象としています。



■ 調査対象ビル数

平均 : 新築ビルと既存ビルの合計棟数

新築ビル : 調査月を含め、過去12カ月間に竣工したビルの棟数

既存ビル : 調査月の12カ月前までに竣工したビルの棟数

※各ビルの棟数は公表データをご確認ください。

■ オフィスデータの読み方

1. 面積は坪数表示です。
2. 平均賃料は坪単価です。※共益費は原則含まず。消費税は含まず。
3. 面積、賃料とも共用負担のあるものは、全て専用面積および専用面積当りに修正しました。
 ※共用負担：契約面積に共用部分の面積を含むこと。
 ※専用面積：事務所として使用できる面積のこと。
4. 平均賃料は、原則として基準階の新規募集条件を対象としています。
5. 本文表内「-」の表記は次の状態を表します。
 - ①新築ビルの空室率：対象となるビルが無い場合
 - ②新築ビルの平均賃料：対象となるビルが無い場合、もしくは対象となるビルの募集条件が公表されていない場合
6. 新築ビルの空室率は、竣工済のビルを対象としました。
7. 新築ビルの平均賃料は、本年竣工予定のビルを含んでいます。